

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	熊本県南関町
本事業の担当部局名	まちづくり課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	南関町結婚新生活支援補助金			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	4/1	～	3/31	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	4,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,500,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,500,000							
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 南関町では、「住んでよかったプロジェクト推進事業」に取り組んでおり、当該事業において子育て支援に係る事業を実施している。また、婚活支援については、広域連携による結婚サポートセンター(有明広域行政事務組合)において、相談から婚姻までの支援を実施している。 しかし、婚姻数、出生数ともに減少傾向にあるため、結婚に対し経済的不安を抱える世帯に対し、補助を行う。							
	<本個別事業の位置付け> 第三期住んでよかったプロジェクト推進事業において、以下の事業に取り組んでいる。 ・関所っ子応援金(出生、小・中・高等学校入学時の応援金の交付) ・こども医療費助成事業(高校卒業程度までの医療費無償) ・保育料助成金(保育料の半額助成) ・家庭内保育世帯応援金(家庭内で保育している世帯へ応援金交付) 南関町デジタル田園都市構想総合戦略(案)(現在計画策定中)において、Ⅲ.町民の結婚・出産・子育ての希望を実現するに位置づけられる。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
・新婚世帯の二親等以内の親族に対し支払った費用ではないこと ・同一世帯全員が暴力団の構成員ではないこと ・同一世帯全員に町税等の未納がないこと								

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	6		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	6	世帯
	その他	0	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

3	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

税務、住民担当課に照会し、令和6年婚姻者のうち対象要件を満たす世帯を算出(転入等により年間所得額確認不可者含む)
29歳以下:6世帯、上記以外:5世帯
※予算の制約等により、29歳以下(6世帯×60万円)+継続補助想定(90万円)で積算。申請状況によって追加の予算措置を検討する。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	8	世帯
～12月(実績)	3	世帯
1月～3月(見込)	5	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	6	世帯	×	600,000	円	=	3,600,000	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			900,000	円
				合計			4,500,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町ホームページ、町広報誌にて周知。また、転入者及び婚姻届出者については、別途個別にチラシを配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	46 (R11年度) 計画策定中	46 (R6. 3. 31)
	乳児(0歳児)の待機児童数		人	0 (R11年度) 計画策定中	0 (R6. 12. 31)
	児童クラブ待機児童数		人	0 (R11年度) 計画策定中	0 (R6. 3. 31)
	広域連携による結婚サポートセンター会員数(構成市町総数)		人	3,700 (R11年度) 計画策定中	3,084 (R6. 3. 31)
	ファミリー・サポート・センター登録会員数		人	140 (R11年度) 計画策定中	133人 (R6. 3. 31)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.104 (R6. 12. 31)	
	婚姻件数		件	15 (R6. 12. 31)	
	婚姻率			1.72 (R6. 12. 31)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	46 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	17 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	33 (R5年度実績)